

令和5年度 伊予市浄化槽整備特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 給 与 費 明 細 書

III 債務負担行為に関する調書

IV 地方債に関する調書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	3,371	3,903	△ 532
2 繰入金	14,220	17,397	△ 3,177
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	17,593	21,302	△ 3,709

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,355	16,062	△ 3,707			12,355	
2 公債費	5,188	5,190	△ 2			5,188	
3 予備費	50	50	0			50	
歳出合計	17,593	21,302	△ 3,709			17,593	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 浄化槽使用料	3,369	3,901	532	1. 浄化槽使用料	3,368	浄化槽使用料 3,368
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	3,369	3,901	532			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	2	2	0	1. 督促手数料	2	督促手数料 2
計	2	2	0			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	14,220	17,397	3,177	1. 一般会計繰入金	14,220	一般会計繰入金 14,220
計	14,220	17,397	3,177			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設管理費	11,917	15,476	3,559			11,917		2. 給料	2,303	一般職給 職員 1人	2,303
								3. 職員手当等	1,299	2住居手当	336
										6期末勤勉手当	870
										7時間外勤務手当	93
								4. 共済費	773	1共済組合負担金	773
								10. 需用費	1,769	1消耗品費	42
										6修繕料	1,727
								11. 役務費	2,955	1通信運搬費	17
4手数料	2,938										
12. 委託料	2,360	委託料 浄化槽整備維持管理業務委託料	2,360								
18. 負担金、補助 及び交付金	458	負担金 市町総合事務組合退職手当負担金	458								
2. 業務費	438	586	148			438		8. 旅費	2	普通旅費	2
								10. 需用費	178	1消耗品費	79
										4印刷製本費	99
								11. 役務費	10	1通信運搬費	10
								13. 使用料及び 賃借料	8	使用料及び賃借料 会場借上料	8
26. 公課費	240	公課費 消費税及び地方消費税	240								
計	12,355	16,062	3,707			12,355					

2款 公債費

1項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	4,386	4,329	57			4,386		22.償還金、利子及び割引料	4,386	償還金 地方債元金償還金	4,386
2. 利子	802	861	59			802		22.償還金、利子及び割引料	802	利子及び割引料 地方債利子償還金	802
計	5,188	5,190	2			5,188					

3款 予備費

1項 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	50	50	0			50			50		
計	50	50	0			50					

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 1		2,303	1,299	3,602	773	4,375	
前 年 度	(0) 1		3,908	1,706	5,614	1,284	6,898	
比 較	(0) 0		△ 1,605	△ 407	△ 2,012	△ 511	△ 2,523	

()内は短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度		336			0	870	93	
	前 年 度		0			24	1,525	157	
	比 較		336			△ 24	△ 655	△ 64	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当 (会 計 年 度 任 用 職 員)	特 殊 勤 務 手 当 (会 計 年 度 任 用 職 員)	通 勤 手 当 (会 計 年 度 任 用 職 員)	時 間 外 勤 務 手 当 (会 計 年 度 任 用 職 員)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 0							
前 年 度	(0) 0							
比 較	(0) 0							

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特 殊 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時 間 外 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	△ 1,605	給与改定に伴う増減分	36	人事院勧告の内容に準ずる給与改定	
		昇給に伴う増加分	66		
その他の増減分		△ 1,707	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 本年度 1人 0人 前年度 1人 0人 増 減 0人 0人 採用退職の状況等(令和4年1月2日～令和5年1月1日の実績等による) 採用 1(0)人 退職 0(0)人 異動 1(0)人 会計年度任用職員の増減 0人	
職 員 手 当	△ 407	制度改正に伴う増減分	20	人事院勧告の内容に準ずる職員手当の改定	
		その他の増減分	△ 427	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職				
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	190,200				
	平均給与月額 (円)	218,200				
	平均年齢 (歳)	23歳 5月				
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,800				
	平均給与月額 (円)	326,800				
	平均年齢 (歳)	45歳 3月				

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	154,600
大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	()	()
		1	100.0
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	()
令和4年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
		1	100.0
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	()
	1	100.0	

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行 政 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	1	1				
		6号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
浄化槽維持管理 業務委託事業	千円 2,300	—	千円 —	令和5年度	千円 2,300	千円	千円	千円 使用料 2,300	千円

IV 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
浄化槽整備事業債	59,920 ^{千円}	55,591 ^{千円}	0 ^{千円}	4,386 ^{千円}	51,205 ^{千円}
計	59,920	55,591	0	4,386	51,205

